

ギニアのチンパンジーはカカオを食べて種を運びます  
(写真提供：京都大学チンパンジー調査隊)

テーマ：

SDGs ビジネス×自然環境保全

## — 目次 —

- 巻頭メッセージ …… 1
- メイントピックス：
  - ◇ タンザニア FSC 認証森林からの持続可能な木材調達事業準備調（BOP ビジネス連携促進） …… 2
  - ◇ ギニア森林保全に配慮した高品質カカオの普及・実証・ビジネス化事業（SDGs ビジネス支援型） …… 6
- プロジェクト紹介 …… 8
- キャリア形成インタビュー …… 10
- コラム
  - ◇ ポスト 2020 年生物多様性枠組みの議論について …… 12
  - ◇ 新型コロナウイルス（COVID-19）と森林・自然環境保全 …… 15

## ■ 巻頭メッセージ ■

JICA 地球環境部審議役兼次長（森林・自然環境グループ長） 森田 隆博

前回の自然環境だよりを発刊したのは今年の1月下旬、あの頃はコロナウイルスがこんな形で世界に未曾有の災厄をもたらすとは思ってもみませんでした。日本政府の緊急事態宣言が発令されて以来、森林・自然環境グループは全員が在宅勤務。そして突然の慣れないテレワークに四苦八苦です。スカイプ会議を開催しても、果たして自分の言葉がパソコンの向う側の参加者に届いているのかもよくわかりません。ラジオのDJが「みなさんのお便りが嬉しい！繋がっていることを実感します～」とリスナーに語りかけていたのは、社交辞令ではなくて、心からの訴えだったのですね。ああ、今なら君の気持ちがよくわかるよ（誤解してごめん、お便りはしないけど許してね）。シーンとなりがちなスカイプ会議の中、DJのみなさんの語りだけで人を惹きつける才能、少しでもいいから分けてほしい・・・と切に願う私でした（自分で少しは努力してたまには人を笑わせてみろって？ そ、その通りです・・・）



在宅勤務になって、人と直接会ったり、移動したりすることが少なくなって、改めて人間の基本は、「動く、繋がる」ことを通じて関係性の網の目を作り、自らをそこに投じていくことにあるんだなあとお感しました。考えてみると、生まれたての赤ちゃんでもベッドの上に吊るされたクルクル回るおもちゃ（あれ、何て言うんでしょう。ご存知の方、教えてくださいね。）に夢中になりますよね。そして成長するにつれて、コロコロ転がるボールを追いかけてまわすようになり、大人になると榎坂46のキレキレダンスや氷上のプリンス羽生結弦の4回転ジャンプに釘付け。そして生きている間ずっと、誰かや何かと繋がっていたいという想いを胸に、未知なる出会いを追いかける。ところで、「繋がる」と「出会い」といえば、個人的には「臆病」と「向こう見ず」が会って「勇気」に成長していくという喩え話がお気に入りです。これに「愛」が揃えば、天下無双のアンパンマンですね。

そして、今回の自然環境だよりのキャリア形成インタビューで兼松の矢崎さんから頂いた「ネットだけに頼らず、自分で動き回り、本質を理解して様々な化学反応を起こしていこう」とのメッセージに、矢崎さんは国際協力の現場でまさに「動く、繋がる」を実践されている方との思いを強くしました。矢崎さんって、ひょっとして正体はアンパンマン・・・

今回の自然環境だよりのテーマは「SDGs ビジネス×自然環境保全」です。SDGsの目標年2030年まであと残すところ10年。コロナの影響で開発の効果も思ったように得られないことが予想される中、コロナ終息後の世界では、SDGs達成に向けて全てのステークホルダーが一層力を合わせていくことが必要とされるでしょう。官民連携という巷間に溢れている言葉を超えて、志を同じくする一人ひとりと繋がって、動いて、化学反応を起こし、少しでもよりよい方向に向けて進んでいく。今回の自然環境だよりが、コロナを乗り越えてそんな世界を実現するための、一つのきっかけとなれば幸いです。

今号は「SDGs ビジネス×自然環境保全」ということで、ヤマハ株式会社のアフリカン・ブラックウッドの持続的利用に向けた BOP ビジネス連携調査の事例、兼松株式会社／株式会社立花商店の森林保全に配慮した高品質カカオの普及・実証・ビジネス化事業（SDGs ビジネス支援型）の事例について、実際に従事された企業の皆様よりお話を伺いました。また REDD+における民間連携事例として、一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパンの浦口さんからプロジェクト紹介をいただきました。

## ■ メイントピックス ■

### ☆ タンザニア FSC<sup>※</sup>認証森林からの持続可能な木材調達事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)

ヤマハ株式会社 仲井 一志

事例1 【ヤマハ株式会社】タンザニア FSC 認証森林からの持続可能な木材調達事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)

対象国：タンザニア共和国

協力期間：2017年1月～2019年9月（31カ月間）

事業概要：タンザニアは、楽器用材料として希少性の高いアフリカン・ブラックウッドの世界的に重要な生産地であるが、伐採可能基準に達するまでに70年以上を要する成長の遅さに加え、楽器用材への加工時に99%が廃棄される利用効率の低さから資源枯渇が懸念されている。そのため、アフリカン・ブラックウッドをほぼ唯一の価値資源とするコミュニティにおいては、その持続的な管理や付加価値向上が喫緊の課題となっている。かかる状況下、本事業は、国際的な森林管理認証（FSC 認証）を取得し、現地においてコミュニティによる持続的森林経営をめざす NGO と協業して、FSC 認証材のバリューチェーンの構築を実現すると同時に、加工・流通・製品化プロセスの見直し・改善を通じて利用効率を高めることにより、森林資源の持続性向上と地域コミュニティへの利益還元をめざすものである。

プロジェクト報告書 URL:

[https://openjicareport.jica.go.jp/887/887/887\\_416\\_1000042011.html](https://openjicareport.jica.go.jp/887/887/887_416_1000042011.html)

Q1: 今般の BOP ビジネス連携調査を進めるうえで一番難しかったポイントと、本事業に取り組んで良かったと思われるポイントとを、それぞれお伺いできますでしょうか。

#### 【難しかったポイント】

現地カウンターパートである MCDI (Mpingo Conservation & Development Initiative) とビジョンを共有すること、それをコミュニティに伝えていくこと、そして何より現地の人々のモチベーションを維持しながら進めていくことが難しいポイントであり、重要な点であったと思います。MCDI との契約やその後のやり取りなど、調査開始に係る準備段階ではたくさん問題がありました。計画通り進まないことも多く、最初はヤキモキしましたが、文化や感覚の違いを理解するまでに時間はかかりませんでした。本活動では、定期的にタンザニアに渡航しましたが、滞在期間中にコミュニティの人々が何か一つでも成果を感じられることを意識し、それを積み上げていました。業務上、長くても1カ月程度の滞在期間ですから、中々難しいところが多かったのですが、MCDI メンバーが非常

※ 森林管理協議会 (Forest Stewardship Council: FSC)：責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とし、国際的な森林認証制度を運営している。FSC の認証は、多くの消費者、環境団体、企業などから支持を集め、世界で最も信頼度の高い森林認証制度として国際的に知られている。[参考]FSC ジャパンウェブサイト <https://jp.fsc.org/jp-jp>



に献身的にサポートしてくれました。

### 【取り組んで良かったと思われるポイント】

BOP ビジネス連携調査として取り組むことで、メディアを通して活動内容をたくさんの人に知っていただけたことが何より良かったと思います。当初は、ヤマハとしては取り組んだことのなかった森林や国際協力というアプローチに対して、当然ながら社内から様々な意見がありました。しかし、JICAさんの事業を受託することにより、結果的に会社としても社内外にインパクトのある活動となり、推進力を以て取り組めたと思います。

Q2: アフリカン・ブラックウッドが十分に成長するためには70年ほどの時間を要するとも聞きました。それらの樹木の成長を見守るのは現地コミュニティかと思いますが、現地コミュニティとの関係ではどういったことに留意され取り組まれたのでしょうか。

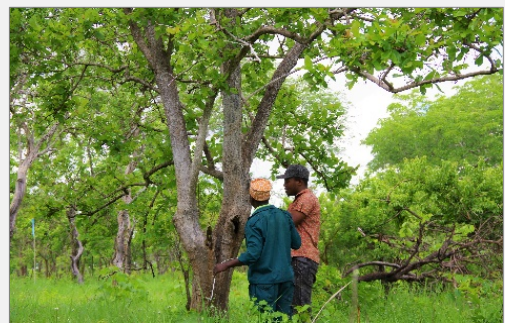


森林に植栽したアフリカン・ブラックウッドの苗木

目標はビジネスモデルの構築・実践であり、現地コミュニティが自発的に森林保全に取り組める環境を作ること意識していました。将来的には、森林保全を単なる「良いこと」ではなく、楽器や音楽、そしてコミュニティ自身の発展に寄与する「事業」として地域に定着させたいと考えています。そのためにどんな活動をして、どんな成果を上げていくことでコミュニティ住民のインセンティブを上げられるか、を常に考えていました。

アフリカでの活動ということで、支援や慈善活動と言われることが多いのですが、個人的には「支援」ではなく「事業」と考えています。人間は30年くらいで代替わりしますが、森林は100年、200年と続くのが普通です。特に、アフリカン・ブラックウッドは伐採可能サイズ（胸高直径24cm以上）になるまでに70年程度、より太く大きな材を求めれば100年以上の月日を要します。いくら植林しても、100年先まで続けないと植えた木を生かすことができないわけです。持続可能な森林保全を進めるには、森林保全自体が事業として利益を生み続けることが必要です。現存の立木を伐採することによる短期的な利益、将来使う材を育てて得られる中長期的利益が同時に得られていくことが理想です。これにより、継続的に雇用が生まれ、森林保全が促進され、良質な木材が育っていきます。

コミュニティの人たちは、日常生活に林産物を活用し、森林の一部を農地にして農業を営みながら生活しており、森林の重要性を良く理解しています。そこから、「森林保全の目的」を相互に理解する必要性がありました。調査初期段階では、村の会合にて活動の趣旨を説明し、村の住民の方々と多くの意見交換を行いました。「植えた木は誰の持ち物になるのか?」といった核心をつく意見もありました。おそらく「植えた木はヤマハのもので、ヤマハがずっと支援するから管理してください」と言っていたら本活動は受け入れられなかったでしょう。植えた木は植えた人のものであり、何より森林が豊かになり有用な木材が持続的に生産できれば、事業として諸外国のバイヤーと取引できるようになり、利益を上げられる。その利益が、村の公共事業につながり、村全体が発展する。美しすぎる理想モデルかもしれませんが、長期にわたるビジョンを共有するには必要なモデルであり、ビジョンだと思っています。



アフリカン・ブラックウッドの立地環境調査

Q3: 現地の森林担当行政機関（森林局）とのかかわりはどのようなものでしたでしょうか？また望ましい森林行政機関の関わり方のイメージがあれば、教えてください。

#### 【現地行政機関との関わり方】

相互の共通の目的に向かって活動する共同活動者という関わり方が近いと思います。活動地であるリンディ州キルワ県は、タンザニアの中でも比較的森林が占める割合が高く、アフリカン・ブラックウッドが群生している地域です。また、この地域はタンザニアの中でも貧しい地域の一つであることから、行政の森林担当としては森林保全だけでなく、重要な樹種を保全し、地域発展に繋げたいという狙いがありました。MCDI との関係性も深く、森林調査への同行、現地特有樹種の情報等、行政機関として積極的に協力していただきました。また、調査対象地はコミュニティ森林だったのですが、一部政府の管理対象林の調査も行うことができるよう、手続き面でのサポートをしていただきました。

#### 【望ましい関わり方】

森林行政機関は地域の包括的な情報を所持していると同時に、林業全体の流れの中で、木材の伐採許可や資源管理といった重要な役割を担っており、地域と行政の関わりは非常に重要だと思います。しかし、それは単に手続きをするとか、表敬訪問をするといった形式だけのものでは不十分だと思います。民間企業・団体、地域住民、そして行政がそれぞれの役割を担って共通の目的に向かっていくことが必要です。地域や国に関係なく、相互の共通理解を得ながら、一方的な関係ではなく、今回のように調査に双方が関わり、双方が学びあえる関係を構築していくことが良いと思います。

Q4: アフリカン・ブラックウッドの持続的な利用のためには世界の楽器製造企業がタッグを組み、取り組んで行く必要がある、と報告書でも述べられておりますが、同業他社との連携のアイデアや取り組みがあれば教えてください。

アフリカン・ブラックウッドという必要不可欠な材料の保全という共通の目的に対し、持続的森林保全のためのファンドの設立、情報の共有、開発体制の構築ができないかと考えています。現在、実現に向けて具体的な取り組みがあるわけではありませんが、将来何か形にできると面白いと思います。

アフリカン・ブラックウッドは特殊な使われ方をする樹木の代表例で、大部分の用途が楽器産業に依存しています。そして、その大部分が木管楽器として利用されています。近年、競合他社もアフリカン・ブラックウッド保全の重要性に気づき、社会貢献活動の一環としてタンザニアの北部で活動するNGO 団体に金銭的支援を開始しています。これは非常に喜ばしいことで、何より原産国の森林に目を向け始めていることが大きな一歩だと思います。しかし、その先のステップが重要で、企業の利益、そして社会全体のため用途が限られているからこそ足並みを揃える必要があります。

森林保全と言っても、各社の認識が同じとは限らず、材料として価値の出るやり方と原産国で資源が継続的に産出されるやり方のバランスを考えなければ、森林保全事業は成立しないでしょう。例えば、材料の囲い込みをして各企業独自の調達ルートを確保するというやり方が、本樹種や、現地のコミュニティ林業に適合するかと言えば大いに疑問です。そもそも同じ材料を使っているのだから、材料の持続可能性という共通課題に対して共に活動したほうが大きな効果を望めると思います。



調査目的や方法、森林の情報を共有する

例えば、ヤマハを含めた関係各社から資金が集まる共通ファンドができ、それが現地での森林保全活動費用や調査費用として森林保全に還元されていく仕組みを作れないかと考えています。その資金の集め方は、楽器の売上であったり啓発イベントであったり各社の色が出て良いと思いますが、還元手法については共通であるべきと思います。本活動において、私たちが得た知見や経験は基本的には社会に還元していくべきと考えています。こうした資金を元に、これまでの知見を生かし、ヤマハが主体となって調査活動を進め、調査結果や成果を出資した各社で共有するという流れもアイデアの一つかなと思います。そもそも材料確保で競合して、地域内で取り合うことになれば本末転倒です。特殊な材料を100年先に残して使っていくためには、楽器メーカーは調達の質（どの材料をどういう風に使うか）、楽器の質（使った材料をどう生かすか）で勝負すべきで、皆が資源の保全という共通の目的に向かえるようにできないかと思案中です。

Q5: 最後に、更なる森林・自然環境保全の取り組み推進のために温めているSDGs ビジネスのアイデアなどありましたら、差支え無い範囲で結構ですので、教えてください。

アイデア段階のため、あまり多くは語れませんが、2つほど考えています。

一つは、アフリカン・ブラックウッドを中心としたタンザニアでの森林保全活動をさらに進め、現地でのコミュニティ林業を充実させていくことです。現在、カウンターパートのMCDIが管理するFSC認証森林に参画するコミュニティでは、森林管理専門のメンバーが選ばれ日々の管理を行っています。今後、植林事業を現地主導を進めるためには、現在以上の労力と費用を要します。まず、アフリカン・ブラックウッドだけでなく他樹種も有益に利用できるようにすることで、更なる利益向上が見込めます。また、アグロフォレストリーを上手く組み合わせ、公共事業としての利益を多方面から上げられないかと考えています。実際、MCDIは行政と連携し、特定コミュニティにおいて他樹種の苗木育成や養蜂のトライアルを始めています。苗木育成には、本活動で得た知見を活用しています。アフリカン・ブラックウッドは森林内でも群を抜く価値を持っているため、楽器利用というストーリーを上手く合わせ、他の樹種や産品にも価値を出せれば、十分に実現可能なアイデアだと思っています。

もう一つは、森林自体の有用性を評価できないかと考えています。最適な成長環境下で、長期間かけてゆっくり育ち、欠点が少なく物性に優れた材料が楽器には重宝されます。しかし、労力と時間ばかりで、植林や森林管理そのものは利益として目に見えるまでに時間がかかります。そこで、用途に合わせた森林管理を確立し、その管理が適切に行われていることを成長量、形質等の森林の成長データとして評価することで、森林を投資対象にできるのではないかと考えています。つまり、有用な樹木が用途に適した成長をしているほど価値が出るわけです。FSC認証を始めとする現状の認証システムでは、このレベルの評価はしていませんし、実際には非常に難しいと思います。楽器として使うことで、木材は非常に高い付加価値を得ます。そこを上手く生かし、森林を早く大きく、緑を増やす、という切り口ではなく、その森林に生きる本来の樹木を健全に育て、大切に使うための森林の作り方を提案し、広げていく。壮大すぎる理想のように思いますが、実は答えは近くにあるのかもしれません。



筆者 向って左

#### 【自己紹介】

仲井 一志：ヤマハ株式会社 楽器・音響生産本部 調達技術部 材料調達グループ

2009年、入社当初は生産技術部門に配属。アフリカン・ブラックウッドをはじめとする希少木材に代わる木質複合材料の開発等、楽器用木材の要素技術開発に従事。現在は調達部門にて、持続可能な木材調達の実現を目指し、タンザニアを中心に森林やコミュニティの調査、および林産物の育成・利活用技術の研究開発に従事。タンザニアにて、多くの課題



を抱えながらも日々楽しく生きる現地農村の人々と触れ合っていく中で、地域に根差した森林経営と木材事業の大きな可能性を改めて認識し、100年先も森と共に笑顔で暮らせる社会を夢見て、日々仕事に取り組んでいます。

## ◇ 事例2：ギニア森林保全に配慮した高品質カカオの普及・実証・ビジネス化事業 (SDGs ビジネス支援型)

兼松株式会社 矢崎 慎介

事例2 【兼松株式会社/株式会社立花商店】ギニア森林保全に配慮した高品質カカオの普及・実証・ビジネス化事業 (SDGs ビジネス支援型)

対象国：ギニア共和国

協力期間：2019年9月～2022年5月(約2年8カ月)

事業概要：焼畑移動耕作による森林減少が問題となっているギニア国農家に対して、カカオの収穫後処理技術の指導を行うことで、カカオの高品質化による農家の収入向上を目指すとともに、アグロフォレストリーによるカカオ栽培を行うことで、新たなカカオ栽培からチョコレートの流通までのバリューチェーンを構築し、同時に公的資金なども活用して持続的な森林保全を実現するもの。

プロジェクト資料 URL:

[https://www.jica.go.jp/information/seminar/2019/ku57pq00002lwke5-att/20200205\\_01\\_03.pdf](https://www.jica.go.jp/information/seminar/2019/ku57pq00002lwke5-att/20200205_01_03.pdf)

Q1: まだプロジェクトが始まったばかりではありますが、今般の SDGs ビジネス支援型事業を進めるうえで一番難しかったポイントと、本事業に取り組んで良かったと思われるポイントとを、それぞれお伺いできますでしょうか。

### 【難しかったポイント】

まず企画提案を検討する際に、途上国であるギニアから現地の最新情報を得るのが難しかったです。コートジボワールが世界最大のカカオ生産国ですが、隣国のギニアの生産量が現状何トンなのか、カカオ農業を所管するのは農業省だと思うが、一体どこの部署の誰が日本の調査チームをサポートしてくれるのだろうか、といった不明点を調べるのに2年以上の時間が必要でした。

### 【良かったと思われるポイント】

新聞記事や Web で得られる情報から、ギニア政府がカカオ農業を大統領が自らリードし商品作物の輸出を推進して多くの外貨を得る強い意志があることがようやく分かりました。大統領府が積極的に調査チームをサポートする中で、信用力の高い民間企業が事業化のための連携体制を構築したり、長年ビジネス活動を行ってきた兼松(株)の人脈を通じて、ギニア農業研究所の所長が全面的に調査の技術支援をしてくれる事になったり、官民連携の体制が大きな輪となって動き始めました。

Q2: 本事業でも現地コミュニティ/農家さんとの関係は重要かと思いますが、現地コミュニティとの関係ではどういったことに留意され取り組みを進められていますでしょうか。

調査チームの目的さえ知らない農家を訪問するのですから、まず農家コミュニティの長老やカカオ生産を牽引している若いリーダー達に、しっかり事業の目的を説明して納得してもらうためのキックオフセミナーを開催しまし



コンデ大統領と面会、兼松(向かって左)  
立花商店様(向かって右)

た。現地の農家にとって大切な生計の一部になるカカオ栽培を、先進国の市場側から現地の農家に押しつけるのではなく、自分達が頑張れば収入が増えて生計が改善されるという目標を共有しながら、現地の農業局と共に調査を進めています。調査チームとしても農家の時間の浪費にならないよう、責任感を持って対応しなければなりません。

Q3: 現地の森林担当行政機関（森林局）とのかかわりはどのようなものでしょうか？また望ましい森林行政機関の関わり方のイメージがあれば、教えてください。

ギニアの森林担当行政機関は環境・水・森林省が担っており、兼松（株）は国連気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）で面談し協議しました。同省はギニアの気候変動対策目標を策定する立場で、当調査事業の目的と気候変動との関係性をすぐに理解してくれました。森林保全や気候変動対策の観点から、同省が調査チームに期待する事は具体的でもありました。アグロフォレストリーによるカカオ栽培が森林伐採を抑制するプロジェクトでは、削減される温室効果ガスをどういった方法で算定すべきか、技術的な協力をお願いしたいという現実的な要請でした。



コミュニティのカカオ農家たちに集まってもらってのセミナー開催

ギニアの森林地域は西アフリカ9カ国を4,000km以上流れるニジェール川の源流となっています。この水源の森林を守る事は、チンパンジー等の生物多様性の保全のみならず、サヘル地域（サハラ砂漠以南の半乾燥地帯）を含む流域の人々の生活や農業に必要な水の供給を安定化させる役割を担っています。同地域の農業は気候変動に対して極めて脆弱なため、国連緑の気候基金やアフリカ開発銀行が多額な予算を拠出し、ギニアの農業を気候変動に適応させるプロジェクトの支援が開始されていて、当調査チームの活動と相乗効果が期待できるものと考えています。環境・水・森林省と農業省との協力による国際連携を踏まえた実施体制は、SDGsへの貢献を高い費用対効果で実現するための基礎となります。

Q4: カカオの産出地としてはコートジボワール／ガーナなどが有名かと思いますが、それらの既存のバリューチェーンとの棲み分けはどのようにされるのでしょうか。またギニアでの事業の比較優位性はどのような点にあるのでしょうか。

カカオの主要生産国としてコートジボワールやガーナは、既存のバリューチェーンの主役です。両国は欧米主導の下、長期にわたりカカオ豆を安価に供給してきた半面、その背景には森林破壊や児童労働の問題が存在するものも一般的に理解されている事実です。両国が供給するカカオ豆を使用する製品のパッケージの多くに、森林破壊や児童労働を抑止するプログラムであるフェアトレードのマークが印刷されています。

調査チームは、新興カカオ輸出国のギニアから、このバリューチェーンへの新規参入にチャレンジするわけであって、差別化と優位性を示す必要があります。主要国がカカオ生産に化学肥料や農薬を投入している一方で、ギニアのプロジェクト対象地では、生産者の貧しさから化学肥料も農薬もずっと使用されてこなかったという経緯があり、これらの食の安心安全と関連づけてギニア産カカオの大きなアドバンテージとしていきたいと考えています。



カカオ農家とのミーティング、農業コンサルタントのJAICAF様と共に@カフェ（向かって右から三人目が筆者）



また、事業が軌道に乗り対象地域が拡大していきましたら、次のステージではニジェール川流域の森林保全の効果も合わせた気候変動対策プロジェクトとして、パリ協定への貢献による更なる優位性も目指してまいります。

Q5: 最後に、更なる森林・自然環境保全の取り組み推進のために温めている **SDGs** ビジネスのアイデアなどありましたら、差支え無い範囲で結構ですので、教えてください。

欧米諸国が主導して構築した嗜好品としてのチョコレート市場には、SDGs ビジネスの入り込む余地が多く存在すると考えています。日本の特徴を示せる SDGs ビジネスをインドネシアとギニアから開始して、今後は他のアジア各国、西アフリカ各国等へ横展開する計画を進めています。

### 【自己紹介】



矢崎 慎介：兼松株式会社 鉄鋼・素材・プラント統括室

入社当初は IT 部門に配属、フランス留学を経て西アフリカの ODA 担当部署に異動。電力プロジェクトを担当して、ギニア共和国に駐在。帰国後、新事業開発室で京都議定書の排出権取引を担当し、現在は、気候変動対策プロジェクトの開発に従事。どれひとつとして慣れた仕事がなく、広範な SDGs の対応に追われながら、毎日めまぐるしく各国のプロジェクトの開発を進めています。知識と能力の足りないところは、会社の上司や同僚、現地カウンターパートや政府関係者から絶大なるサポートを頂きながら、日々仕事に取り組んでいます。

### ■ プロジェクト紹介 ■

#### JCM REDD+を通じた SDGs への貢献

一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 浦口 あや

2018年3月、カンボジア環境省、三井物産(株)、国際 NGO コンサベーション・インターナショナル (CI) が連携して進める REDD+プロジェクトが始動しました。対象地のあるカンボジアのプレイロンク野生生物保護区は、メコン川の西に広がる、インドシナ地域最大規模の低地熱帯林です。メコン川とトンレサップ湖という巨大水系の水源地であり、カンボジアの漁業、農業、経済を支えている森です。また、様々なタイプの森林が連続するこの生態系には、アジアゾウなどの絶滅が危惧される動植物 55 種を含む多くの野生生物が生きています。



地元住民との会合

アクセスの良い低地に位置するプレイロンクでは、住民による小規模な農地転換、カシューナッツの木等の商業作物栽培のための農地転換、違法伐採による森林減少が続いています。その背景にあるのは、地元住民が抱える貧困、保全と開発の断絶、政府の保護区管理能力・スキルの不足です。これらの問題を解決するため、プロジェクトでは、地元住民に対する農業や小規模ビジネス開発の支援、保護区管理能力の向上と実施支援を行っています。現地での取り組みやパートナーとの連携はカンボジアで約 20 年活動実績のある CI カンボジアが担っています。

今、地元住民支援で私たちが最も力を入れているのは、お米です。ほとんどの世帯が農家ですが、農業生産性が低く、自給できていない世帯が多く存在します。まずは主食を自給できるようにし、さらに余剰分を高値で販売できるように、適切な品種の種子と農業技術の提供、認証取得、市場への橋渡しを支援しています。一年目から多くの農家が高付加価値米として販売できるようになりました。その他、森で採取される樹脂の高付加価値化、エコツーリズム、バットグアノ<sup>1</sup>の採集・肥料化等にも取り組んでいます。また、政府レンジャーへのトレーニング、関係者間の調整、取り締まり実施の支援なども継続しています。

高い経済成長率で急激な変化を続けるカンボジア。しかし、森林と共に暮らす農村部の暮らしは、気候変動の影響や外部からの圧力により、必ずしも上向きではありません。気候変動という地球レベルでの課題の解決と地域の暮らしの向上を両立することができれば、「誰一人取り残さない」というSDGsが目指す世界に大きく貢献できる可能性があります。REDD+からの便益が入るようになれば、地元コミュニティは、教育や保健といった社会の基盤を強化できる可能性もあります。

この取り組みを始めることを可能にしたのが、三井物産の社会貢献であり、REDD+事業への投資です。森林保全は難しく、時間がかかりますが、それをしないという贅沢なオプションは私たち人間に残されていないと思います。REDD+となると難しさは更に増しますが、このパートナーシップを通じて、REDD+は企業と共にこの課題に取り組むことを可能にする大きな可能性を持っているとの思いを強くしています。

#### 【自己紹介】

浦口 あや：一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン、テクニカル・ディレクター

北海道大学大学院地球環境科学研究科（博士）で生態学を学んだ後、（株）三菱総合研究所に入社し、国内外の炭素クレジットを活用した森林プロジェクト形成支援、生物多様性などに関する調査等に携わる。2010年4月に国際NGOであるCIジャパンに転職し、自然を持続的に活用した発展に向け、熱帯国における森林関連のプロジェクトを主に担当。現在、民間連携による森林再生・保全を主に担当。CIの掲げる、「人間を守るために、自然を守る」ことの重要性を日々感じながら仕事に取り組んでいます。



プレイロングの森



プレイロングの森で一休みする筆者

<sup>1</sup> 主にコウモリの糞が洞窟内に長年堆積した後、化石化して肥料として生成したもの

## ■ キャリア形成インタビュー ■

### 兼松株式会社 矢崎 慎介 さん

このコーナーでは、自然環境保全分野で活躍されている方に、キャリア形成に関してお話をうかがいます。今回は、森林保全に配慮した高品質カカオの普及・実証・ビジネス化事業（SDGs ビジネス支援型）に携わっておられる矢崎さんにお話をうかがいます。

（インタビューア：JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 村瀬 美美）

**Q1. これまでのご経歴、兼松株式会社で働くことになったきっかけや、特にギニアの仕事に携わることになったきっかけについて教えてください。**

兼松（株）は1889年創業、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引・情報収集・市場開拓・事業開発・組成・リスクマネジメント・物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供する総合商社です。私は新卒で入社し、人事制度でフランスに留学、帰国後は言語を生かせる西アフリカのODA専門の部署に配属となりました。電力プロジェクトを担当、日本では外務省やJICAの皆様にお世話になりました。間もなくギニアに駐在、現地では大使館やJICA専門家、また数少ない日系企業の皆様と助け合いながらの生活となりました。20年後に、またJICAのお仕事ができるとは、まったく想像していませんでしたが、当時の仕事の進め方が、いま確実に役に立っています。怖いもの知らずの常識知らず、つたないフランス語で相手国の大臣と直接会話をしていましたが、今一般的なメールやSNSとは違って、お互いの顔を見ながらのコミュニケーションはとても大切だったと感じます。特に途上国の仕事では。



プロジェクトサイトのカカオ  
とてもオーガニック

**Q2. 兼松株式会社の仕事内容、仕事環境、矢崎さんが携われている仕事について教えてください。**

ギニアから帰国後、しばらくして新事業開発の部署で京都議定書のCDM排出権取引を担当、以来、気候変動対策としてのCO2削減や適応事業を中心にプロジェクトの開発を行っています。ご存じの国連COP会議にもJICA事業で参加させて頂きました。民間がコストを負担しにくい気候変動対策だからこそ、日本と対象国の官公庁と協力して仕事に取り組むことが多くあります。

私はインドネシアでREDD+と呼ばれる森林保全プロジェクトの開発にチャレンジしました。REDD+は、森林伐採を抑えるのと同時に周辺の貧困農家の生計を支援することで、費用対効果が高い持続的なプロジェクトとして30年の長期にわたってCO2の削減を実現します。投資額は小さいけれども、海外の森林で大きなCO2排出削減を実現するプロジェクトで、パリ協定の国別排出削減目標引き上げに貢献する日本の国益に役立つ気候変動対策です。私は2009年ブラジルのアマゾンでREDD+のノウハウを教わり、2011年インドネシアで実際のREDD+プロジェクトを開始、この経験を生かして昨年からはギニアで同様の事業開発を進めています。COP会議は、日本の取り組みを世界に発表する絶好の機会です。強い意志の込められたメッセージを日本とギニアで協力して発信していけるように工夫を重ねていこうと思います。

**Q3. ギニアには縁が深いようですが、ギニアでの思い出に残る場面などエピソードがあればご紹介ください。**

昨年、JICA 普及・実証・ビジネス化事業の出張で20年ぶりにギニアを訪問し、駐在当時のスタッフと会う事ができました。私の子供が1歳の時にギニアに家族帯同で生活していましたが、当時のスタッフやたくさんのベビーシッターに守られ、また育てられ、おかげさまで社会人になることができました。子供好きのギニアの友人たちも感慨深げです。



クーデターも経験して、あれから長い年月が経過しましたが、当時のスタッフとの仕事上での阿吽の呼吸は今でも機能しました。びっくりです。首都コナクリには当時なかった10階建て以上のビルがかなり増えましたが、それ以外は衣食住のどれも大きく変わった様には見えませんでした。但しスマートフォンの普及を除いては、スマホがあれば地方農村にいるカウンターパートとも瞬時に情報交換ができる現在の途上国。見た目はほとんど変わらず、人々のメンタリティも大きく変わっていない様ですが、ボーとしていっていると、気が付かないうちに経済の中身がガラリと変わってしまいそうな予感がします。



プロジェクトで作ったチョコレートをジャカルタで販売している

**Q4. ギニア森林保全に配慮した高品質カカオと聞くとわくわくしますが、このプロジェクト実施に向けた熱い想いや苦労されている点をお聞かせください。**

景気や地政学の動向が刻一刻と変化する昨今、私が働いている商社の貿易取引にも、生物多様性や気候変動は少なからず影響がでています。だからこそ、世界をリードする日本の大手企業はSDGsやESG投資の対応を急速に進めているのです。私の担当するREDD+プロジェクトは、東日本大震災の後、世の中からの関心を失いました。しかし、SDGsへの関心が高まっている今は、プロジェクトは社内外で参考事例として紹介され、見直されてきた印象があります。森林保全により社会的・経済的な新しい価値をつくるプロジェクトは分かりやすいSDGs活動だからです。このようにして、気候変動対策としてだけでなく、生物多様性や貧困削減やエシカル消費の観点からも、SDGsに配慮したプロジェクトの組成を考えていきたいと思えます。

今、インドネシアの森林保全プロジェクトの一環で作られるカカオ豆を使ったチョコレートの製造もおこなっています。値段が高いのに、現地駐在の日本人の皆様にも、思っていたよりもよく売れました。貧困農家を助け、森林伐採を止める、エシカルなチョコレートの背景に共感してくださった皆様の意識の高さに、プロジェクトの社会的意義も感じる事ができました。一方のギニアのプロジェクトも、周辺諸国に流れるニジェール川源流の森林を守りつつ、貧困なカカオ農家の豆を販売し、パリのパティシエにいい味のチョコレートに仕上げてもらって、欧州も含めて世界中で好評を得たいと思えます。

**Q5. 最後に、キャリア形成を考える皆さんへメッセージをお願いします。**

この冊子を読まれている皆さんは体力のある時に海外をたくさん動き回り、多くの化学反応を起こしている事と思います。ネットの情報があふれる中、その情報の実態を自分の目で確認し、本質を理解しようとする姿勢が大切だと思います。今の私は、だんだん楽をして動く範囲は狭くなり、化学反応の回数は少なくなっていますが、皆さんは今まで積み上げたキャリアのひとつひとつが、どんなつながりに発展するか分かりません。その瞬間を是非見逃さず、自分が持つ力を最大限に発揮して、何か大切な価値が生まれる行動につながられる事を期待します。私の場合は、次の次の世代に、地球温暖化を食い止めたと言えるようになれば幸いです。

## ◇ ポスト 2020 年生物多様性枠組みの議論について

JICA 国際協力専門員 阪口 法明

### 1. 愛知目標

2010 年、我が国開催の第 10 回生物多様性条約締約国会議において採択された愛知目標の 2050 年に向けたビジョン（長期目標）は「生物多様性が価値化、保全、再生され、賢明に利用されることで、生態系サービスが維持され、健全な地球が持続し、全ての人々の生活に必要な恩恵を享受できる自然と共生する世界の実現」でした。この実現のために、2020 年までに達成すべきミッション（短期目標）は「効果的かつ緊急的な行動を取ることによって生物多様性の損失を止める」ことです。このミッション達成のため、DPSIR モデル<sup>1</sup>に基づき、5 つの戦略目標（A. 生物多様性損失の根本原因への対処、B. 直接圧迫要因の減少、C. 生物多様性の状態改善、D. 生物多様性による恩恵強化、E. 実施の強化）が設定され、その下に合計 20 の個別目標が設定されました。



ポスト 2020 年生物多様性枠組み検討のための第 2 回公開作業部会が今年 2 月 FAO 本部（ローマ）で開催された。（生物多様性条約ウェブサイトの写真を掲載）

### 2. 愛知目標の達成状況と残された課題

「IPBES 生物多様性と生態系サービスに関する地球規模アセスメント」（2019 年 4 月公表）<sup>2</sup>は愛知目標達成状況を評価し、「生物多様性の急速な損失は未だ続き、このままでは 2020 年愛知目標は達成できない。」と結論づけています。A. 生物多様性損失の根本的要因への対処において、生物多様性に有害な補助金などの奨励措置の廃止と保全のための奨励措置の適用（目標 3）と生物多様性主流化を通じた持続可能な生産と消費（目標 4）に関する進捗は非常に乏しく、また B. 直接圧迫要因への対処でも、自然生息地減少速度の半減（目標 5）、持続可能な漁業資源利用（目標 6）を含む、ほとんどで進捗が乏しい結果となりました。

IPBES 地球規模アセスメントでは、生物多様性損失をもたらす根本的な要因は、人口増加、それに伴う生産と消費及び貿易の増加、これらを増大させる技術革新、不十分なガバナンスであり、これらが複合的に絡み合い土地または海域の利用変化、過剰採取、気候変動、汚染などの直接圧迫要因を増大させてきたと報告しています。そして、経済、社会、政治、技術にわたる社会変容により複数の直接及び間接要因に緊急かつ同時に対処しない限り、2050 年生物多様性ビジョンは達成できないと結論づけています。

### 3. ポスト 2020 年生物多様性枠組み策定に向けた議論

ポスト 2020 年生物多様性枠組み草案（ゼロドラフト）<sup>3</sup>が 2020 年 1 月に公開されました。2050 年ビジョンは愛知目標と同じ自然と共生する世界ですが、ミッションは愛知目標が「2020 年までに生物多様性の損失を止める」であったのに対し、新たな枠組み案では「2030 年までに生物多様性を回復へと導く」となっています。2050 年ビジョンの下には 2050 年に達成すべき 5 つのゴールが設定され、各ゴールには 2030 年の成果目標が記されています。さらに 2030 年ミッションの下、これら目標達成のため、2030 年に向けた 20 の行動ターゲットが設定されています。

## 2030年及び2050年ゴール

ゴール案は生物多様性条約の3つの目的（生物多様性の保全、持続可能な利用、遺伝資源の利用から生じる利益の公正且つ衡平な配分）に対応した形で設定されています。

保全に関しては、生物多様性の3つの構成要素（生態系、種、遺伝子）毎に目標設定されています。その中で生態系については「陸域、淡水域、海域生態系において2030年までにゼロ・ネットロスの達成、2050年までに[20%]増加し、生態系の強靱性を確保する。」とあります（[ ]内の数値は暫定的なもの）。持続可能な利用に関しては、人々に便益をもたらす生態系サービスに着目し、栄養、安全な飲料水へのアクセス、自然災害への強靱性の改善及び気候変動対策（パリ協定）への貢献が設定されています。

### 行動ターゲット

生物多様性への脅威（直接圧迫要因）の縮小、持続可能な利用と利益配分、実施と主流化のための手段と解決策の3つのテーマの下、20の行動ターゲット案が数値目標とともに設定されています。

脅威の縮小に関し、土地又は海域利用変化への対処として「利用計画に基づく生態系面積増加のための維持・再生」、「保護区とその他効果的な保全手段を通じた生物多様性重要地域の保護」、過剰採取への対処として、「野生生物種の採取、取引及び利用の持続可能なレベルの確保」、また「Nature-based Solutionsによる気候変動緩和・適応及び災害リスク低減化への貢献」、「侵略的外来生物の防除」などが設定されています。

持続可能な利用と利益配分に関し、「人々への栄養、食料安全保障及び生計向上」、「Nature-based Solutionsの強化による飲料水の供給」、「遺伝資源と関連する伝統的知識の利用から生じる利益の公正且つ衡平な配分確保と利益増加」などが設定されています。

実施と主流化のためのツールと解決策に関しては、「公的及び民間による経済的奨励措置が生物多様性にとってポジティブ又はゼロ影響の確保」、「全セクターへの生物多様性主流化による開発計画・プロセス、予算への生物多様性の価値の統合化」、「経済セクターによる生物多様性への負の影響の減少」、「枠組み実施のために全セクターからの資源動員増加」などが設定されています。

## 4. ポスト2020年生物多様性枠組み第2回公開作業部会での議論

今年2月に開催された第2回公開作業部会において、ゼロドラフトの議論<sup>4</sup>が行われました。ゴールに関して、2030年と2050年の数値目標間の関係性が明確でないことから、2030年の数値目標は2050年目標達成へのマイルストーンとして位置付けるべきとの提案があった他、ゴールにおける2030年達成目標は関連する行動ターゲットと一貫性を持たすべきとの意見がありました。行動ターゲットには「実施と主流化のためのツールと解決策」が含まれているものの、ゴールには該当するものがないことから、これに関するゴールを追加すべきとの提案がありました。ゴールと行動ターゲットの数値目標設定のためにベースラインが重要であるとの発言があり、これに関しては第24回SBSTTA<sup>5</sup>及び第3回公開作業部会にて更に検討される予定です。個々のゴール及び行動ターゲットに関して様々な意見や提案がなされるとともに、追加提案も行われました。

## 5. 策定に向けたプロセスとスケジュール

今後開催される第24回SBSTTA会合にて、第2回作業部会で修正された目標、また指標やベースラインについて科学技術的レビューが行われる予定です。その後第1次ドラフトが第3回公開作業部会会合において議論される予定です。しかし新型コロナウイルス感染症の世界的流行ため、第24回SBSTTA会合は5月から8月へと延期されており、第3回公開作業部会会合（7月）及び第15回生物多様性条約締約国会議（10月）も現在開催日程を調整中とのことです。



## 6. ポスト 2020 年の JICA 自然環境保全分野における事業戦略

愛知目標のミッションは「2020 年までに生物多様性の損失を止める」でしたが、新たなミッションは「2030 年までに生物多様性を回復へと導く」ことにあります。2020 年までに生物多様性の損失を止めることができなかったことから、新たなミッションを達成するためにより野心的な目標が設定されることとなります。例えば、健全で強靱な生態系の面積増加を達成するためには、既存の自然生態系の保護だけでなく、土地利用転換や過剰採取を抑制し、劣化した生態系を健全なものへと再生する必要があります。そのために、農林水産業、製造業、鉱業、エネルギーなどの開発セクターへの生物多様性の主流化を行い、政治やビジネスにおいて財政措置、開発や土地利用計画、生産と消費などを持続可能な形態に変える社会変容が必要です。このような取り組みを現場で実践・展開するためには、利害関係者参加によるセクター横断的かつ統合的生態系管理アプローチ、また資金動員に関して公的資金のみでなく民間資金メカニズムの導入などが必要です。

我が国の国際的コミットメントへの貢献、また協力相手国の政策と現場における自然環境保全の取り組み推進のために、JICA 自然環境保全分野の 2021 年以降の事業戦略は新たな生物多様性枠組みと連動する必要があります。新たな枠組みの検討状況について、今後もフォローしていきたいと思えます。

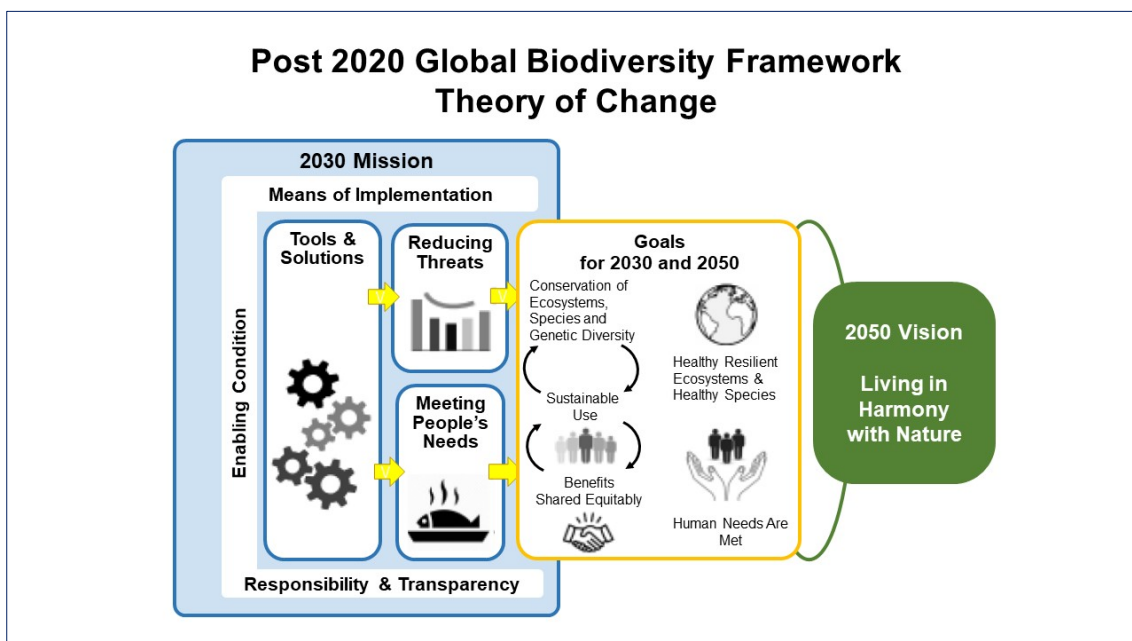


図 1. 2020 年地球規模生物多様性枠組みにおける変革の理論 (ゼロドラフトから)

- 1: DPSIR モデルとは、**D**Driving forces(間接的要因)、**P**Pressures(直接的要因)、**S**Status(状態)、**I**mpacts(影響:人々が享受する利益)、**R**esponses(実施のための手段:アプローチ、技術・知見、資源動員等)という 5 つの指標に基づき、社会と環境との相互作用を表し、それぞれの段階で抽出された課題を解決することで目標を達成するものである。
- 2: IPBES 生物多様性と生態系サービスに関する地球規模アセスメント報告書及び政策決定者向け要約(SPM)の日本語版(環境省/IGES)は以下よりダウンロード可能。  
[https://www.iges.or.jp/publication\\_documents/pub/translation/jp/10574/IPBESGlobalAssessmentSPM.jp.pdf](https://www.iges.or.jp/publication_documents/pub/translation/jp/10574/IPBESGlobalAssessmentSPM.jp.pdf)
- 3: ポスト 2020 生物多様性地球枠組草案(ゼロドラフト)の英語版は以下よりダウンロード可能。  
<https://www.cbd.int/article/2020-01-10-19-02-38>
- 4: ポスト 2020 生物多様性地球枠組第 2 回公開作業部会における議事概要文書(英語)は以下よりダウンロード可能。  
<https://www.cbd.int/conferences/post2020/wg2020-02/documents>
- 5: 科学技術助言補助機関(SBSTTA: Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice)は生物多様性条約第 25 条に基づいて設立された。条約の実施状況について科学技術的な見地から締約国会議(COP)および他の補助機関に対して助言を行うことを任務とする。

## ◇ 新型コロナウイルス（COVID-19）と森林・自然環境保全

JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 栗元 優

本稿を執筆している5月上旬時点、COVID-19の感染拡大は世界中に及び、開発途上国においても確実に感染者数が増加してきています。また欧州各国は部分的な経済活動の再開を表明するも、感染者数が再度上昇するのではとの懸念が渦巻く中、いわゆる「with コロナ」の長期化を覚悟した苦肉の策となっています。自然界から伝播したとされるCOVID-19が人間社会にもたらした社会的・経済的なダメージは計り知れません。

そのような中、幾つかの国際機関より、COVID-19の影響を様々な角度から論述したペーパーが公表されています。今回は特に、OECD（経済協力開発機構）の食糧生産・農業セクターへの影響評価、FAO（国際連合食糧農業機関）やITTO（国際熱帯木材機関）による森林セクター／林業の視点での影響評価、そしてIPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム）のアセスメント参加科学者による社会変容を呼びかけるペーパー<sup>1</sup>などを読み解き、COVID-19と森林・自然環境保全の接点を検証します。

### 1. COVID-19による食糧生産・農業セクターへの影響（OECD ペーパーより）

元々、2020年の食糧生産は堅調な見通しであり、2011年のAMIS（Agricultural Market Information System：農業市場情報システム）運用開始以来3番目に高い食糧備蓄に至ると見込まれており、直ちに世界的な食糧危機に見舞われる状況ではないとされています。しかし、最貧国においては、農業生産形態がより労働集約的であることから、農業従事者の感染増加により農業生産活動自体が停滞することや、世界的な経済不況への抵抗力が乏しいことから、食糧安全保障や生計面で深刻な脅威となり得るとしています。特に類似事例と言えるエボラ危機の経験から、途上国の中でも紛争・人道危機下にある地域では農業生産活動継続が困難になったり、農業サプライチェーンの崩壊などにより多くの人々が貧困に陥ったりして、購買力低下や食糧危機のリスクが高まるとされ、国際支援が必要となるだろうと予測しています。

また各国でCOVID-19対策として採られた行動制限により、レストランやホテル、市場等の営業停止は需要サイドに大きな変化をもたらしていること、肥料などの農業資機材調達にも支障をきたしていることが報告されています。更に北半球では農産物の収穫期を迎えようとする中、季節労働者の確保が困難となり多くの収穫ロスが発生し、結果として多くの農業／農産品加工／輸送業従事者の生計に影響が及ぶと見込まれています。

そのような中で、今回の取組みが「確率は低いが高リスク」なCOVID-19への対処だけでなく、同様にハイリスクな異常気象を含む気候変動への対処能力を高める機会とも捉えるべきとし、長期的視野に立って世界の食糧システムの生産性、持続性及びレジリエンス（強靱性）の強化に資する政策パッケージが必要であり、また気候変動対策を含む環境への配慮は不可欠であることなどが述べられています。

森林・自然環境保全との接点として特に注目したい点は、COVID-19の社会的・経済的ダメージが現実のものとして顕在化しているわけですが、それへの対処にとどまることなく、異常気象を含む気候変動への対処、人口増を踏まえた持続的な食糧生産性の確保、生物多様性や遺伝資源の管理、動植物の防疫などに包括的に取り組む必要があると述べていることかと思えます。

### 2. 森林セクター／林業の視点（FAO、ITTO ペーパーより）

林業も上述の農業セクター同様、COVID-19の影響を受け業界全般へ経済的ダメージが生じるものと見込まれています。ITTO ペーパーでは木材の国際取引におけるCOVID-19の顕著な影響として、① COVID-19出現直前までは旺盛だった中国への木材輸出の減少、② オーストラリア、ドイツなどの堅調なマーケットでの取引鈍化、③ フラ

ンス・イタリア・スペインの木材輸出の停止、④ 途上国の木材輸出量の減少、を挙げています。ITTO 特派員からの熱帯地域の現地レポートによれば、特にアジア、南米において COVID-19 対策措置による木材生産・加工業への影響は大きく、またこの波はアフリカにも及びつつあることが読み取れます。

また、FAO ペーパーに移ると、森林セクター全般への影響可能性として次のような点を挙げています。

- ・ 食糧不足や失業による都市から地方への人口流入を受け、地方の森林地の農地転用、薪炭材利用、薬用植物や野生動物等の過剰採取などが進む恐れや、土地利用を巡る争いの増加
- ・ ポスト COVID-19 のための経済振興政策を受け、気候変動対策や持続可能な開発などの長期目標に代わって、短期の経済的リターンが得られる事業や違法取引が進み、結果、森林の減少・劣化が進む恐れ
- ・ 経済停滞からの脱却に主眼が置かれることで、気候変動対策等の長期目標への官民の投資資金の減少リスク
- ・ 原油価格下落によりバイオ燃料マーケットの比較優位性が下がり、非再生可能（枯渇性）エネルギーが優位な状況への揺り戻しが生じる

これらの可能性は JICA の森林・自然環境保全事業等においても目前に迫ったリスクとして挙げられると考えられますが FAO ペーパーでは上記諸点に対する課題軽減策が掲げられており、参考になります（ここでは紙面の都合全てを紹介しきれませんが、是非 FAO ペーパーをご覧ください）。更に、この危機をレバレッジの機会と捉え、合法で持続可能な生産と Nature-Based Solutions の推進を通じた地域住民の生計における短期的及び長期的課題解決、デジタルイノベーション推進による政策決定者のデータアクセスの改善、持続可能なバイオ・エコノミーへの移行促進のための政策ガイダンス提供などの各種改革を進めることが提言として述べられています。

### 3. IPBES 地球規模アセスメント参加科学者によるより包括的な社会変容の提案

FAO、ITTO が COVID-19 蔓延による農業・森林セクターへの影響について言及する一方、IPBES のペーパー「COVID-19 対処としての経済刺激策は、人々の命を救い、生活を守り、自然を保護し、それを通じて将来のパンデミック・リスク低減に資するものでなければならない<sup>1</sup>」では COVID-19 のような新興感染症のリスクがどこにあり、そのリスクを低減するために何が出来るか、という点について論考しています。これは、IPBES の「地球規模アセスメント」の 3 名の共同議長及び「気候変動下の生物多様性、水資源、食料及び健康の相互関係」に関する次期アセスメントのスコーピング専門家、計 4 名の科学者の共同声明として発表されました。IPBES らしくデータとともに分かりやすい内容となっていますが、まず新興感染症蔓延のリスクが高まっているという懸念について以下の通り述べています。

- ・ 人への感染が確認されている新興感染症のうち、7 割以上は野生生物か家畜からもたらされている。急激な森林減少、無秩序な農地開発、集約型農業、鉱業、インフラ開発、そして野生生物採取などにより野生生物と人との接点は増し、野生生物から人への感染リスクは格段に高まっている。
- ・ 動物から人への病原体感染により年間約 70 万人の命が奪われている。
- ・ 人への感染が知られているタイプのウイルスのうち、170 万種近くの未知のウイルスがまだ哺乳類や水鳥類に存在するとされ、COVID-19 よりも感染力や致死率の高いウイルスの出現の可能性もある。

このように新興感染症蔓延のリスクが高まるなか、本ペーパーでは次の 3 つの視座を提供しています。

1. 現在のような COVID-19 による経済的ダメージが大きい状況下では、環境規制を緩和することが政治的には容易な策となるだろうが、そのような策は将来的に更なる新興感染症発生を促しかねない。従って何



よりも環境規制の強化と執行を確保し、より持続可能で自然を活かした経済回復策を適用すべきである。

2. 人・動物・植物・環境の健康は相互関係があることを認識し、これらが一体として良好な状態に保たれるワンヘルス・アプローチ<sup>2</sup>が重要。長期的視点での人とそれを取り巻く環境への影響を考慮した意思決定が必要となる。
3. 新たなアウトブレイクを防ぐために、新興感染症ホットスポットにおける保健システムの強化と行動変容の奨励のための国際的資金動員が必要であり、そのために先住民族と地域住民との連携が必要。

最後に最も重要な論点として、COVID-19 危機に対処するためには、現在の経済優先の社会の仕組みから、全セクター横断的に環境・社会に配慮した社会への変容 (transformative change) が必要。この変容には多大なコストが必要と感じるかもしれないが、COVID-19 の社会的・経済的被害の甚大さと比べれば取るに足りないと述べています。

そして、次のような言葉で本ペーパーを締めくくっています。

「現在の危機から脱出し、将来の危機に備える“Build Back Better”は可能であり、それはより強靱で回復力ある社会の構築に繋がる。そのためには自然環境に配慮した政策と行動選択が必要である。そうすれば、自然は私たちを守るために手助けしてくれるだろう」<sup>3</sup>

以上、3つの視点から「COVID-19 と森林・自然環境保全」の接点を検証して参りました。COVID-19 の影響は甚大であり、我々の事業の現場においても、また我々の仕事の在り方そのものにおいても、大きな変化をもたらすものとなりそうです。特に事業の現場においてはまず負の影響を最小限に抑える努力をすることが優先かと思いますが、そんな中でも現在の苦境を「機会」と捉える視点も持って取り組みたいと思う次第です。

<sup>1</sup> 英語原文は“COVID-19 Stimulus Measures Must Save Lives, Protect Livelihoods, and Safeguard Nature to Reduce the Risk of Future Pandemics”

<sup>2</sup> ワンヘルス・アプローチ (One Health Approach) とは「人、動物、環境の衛生に関する分野横断的な課題に対し、関係者が連携してその解決に向けて取り組む」という概念を表す言葉以下参照。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000138883.html>

<sup>3</sup> 英語原文は“ We can build back better and emerge from the current crisis stronger and more resilient than ever-but to do so means choosing policies and actions that protect nature-so that nature can help to protect us”

#### 【参考文献】

- ・ FAO, The Impacts of COVID-19 on the forest sector: How to respond?, 23 April 2020, <http://www.fao.org/documents/card/en/c/ca8844en>
- ・ IPBES, COVID-19 Stimulus Measures Must Save Lives, Protect Livelihoods, and Safeguard Nature to Reduce the Risk of Future Pandemics, 27 April 2020, <https://ipbes.net/covid19stimulus>
- ・ ITTO, 新型コロナウイルス感染症が熱帯林セクターにもたらしている混沌, 18 April 2020, [https://www.itto.int/ja/news/2020/04/18/pandemic\\_pandemonium\\_in\\_the\\_tropical\\_timber\\_sector/](https://www.itto.int/ja/news/2020/04/18/pandemic_pandemonium_in_the_tropical_timber_sector/)

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

自然環境だよりバックナンバー

[http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural\\_env/nature\\_info.html](http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html)

JICA 地球環境部森林・自然環境グループ 自然環境保全課題支援事務局

TEL: 03-5226-6656 FAX: 03-5226-6343 e-mail: [jicage-nature@jica.go.jp](mailto:jicage-nature@jica.go.jp)